



令和6年度第3回神奈川県指定障害福祉サービス事業者等指導講習会

行政処分について

神奈川県福祉子どもみらい局福祉部障害サービス課

神奈川県が行う指導監査の実施形態

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の規定による指定障害福祉サービス事業者及び指定障害者支援施設等の行政処分等の実施に関する要綱

神奈川県指定障害福祉サービス事業者等の行政処分等の実施に関する要領

背景

	勧告	一部効力の 停止	指定取消し
令和 2 年度	11法人 (18事業所)		1 法人 (1 事業所)
令和 3 年度			2 法人 (6 事業所)
令和 4 年度	2 法人 (2 事業所)		
令和 5 年度	1 法人 (2 事業所)	1 法人 (1 事業所)	2 法人 (3 事業所)
令和 6 年度	1 法人 (1 事業所)	2 法人 (4 事業所)	

監査及びそれに伴う行政措置

対象事業所

- ・ 通報、苦情、相談等に基づく情報、運営指導において確認した情報から著しい不当が疑われ、あるいは認められる県指定事業所等



実施方法

- ・ 随時実施
- ・ 運営指導中、自立支援給付費等の著しい不正が認められる場合、著しい運営基準違反が認められる場合又はその恐れがある場合は、直ちに監査に切り替えることがある。
- ・ 監査の結果、改善勧告に至らないが改善を要する事項と認められる場合は、後日結果通知を送付。



監査及びそれに伴う行政措置

行政上の措置

- ・「勧告」、「命令」、「指定の取消し等」を実施

○勧告

期限を定めて、基準の遵守について勧告する。
期限内に従わなかった場合は公表することがある。

○命令（行政処分）

正当な理由なく、勧告に係る措置をとらなかった場合に、期限を定めて勧告に係る措置をとるよう命令する。命令した場合は、公示する。

○指定の取消し、指定の全部又は一部の効力の停止

指定基準違反等の内容が障害者総合支援法第50条第1項のいずれかに該当する場合は、指定の取消し又は期間を定めて指定の全部又は一部の効力を停止することがある。

指定の取消し等をした場合は、公示する。

※命令、指定の取消し等を行う前に、聴聞又は弁明の機会の付与を行う。



経済上の措置

- ・県が命令又は指定の取消し等により、返還金が生じる場合は、関係市町村は、返還金＋加算金（返還金の40／100）の返還を命じることがあります。

勧告を行う場合の基準

障害者総合支援法（指定障害福祉サービス事業）

1	第36条第8項（第41条第4項において準用する場合を含む。）の規定により付された条件に従わない場合 当該条件に従うこと。
2	当該指定に係るサービス事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について第43条第1項の都道府県の条例で定める基準に適合していない場合 当該基準を遵守すること。
3	第43条第2項の都道府県の条例で定める指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定障害福祉サービスの事業の運営をしていない場合 当該基準を遵守すること。
4	第43条第4項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合 当該便宜の提供を適正に行うこと。

勧告を行う場合の基準

障害者総合支援法（指定障害者支援施設）

1	指定障害者支援施設等の従業者の知識若しくは技能又は人員について第44条第1項の都道府県の条例で定める基準に適合していない場合 当該基準を遵守すること。
2	第44条第2項の都道府県の条例で定める指定障害者支援施設等の設備及び運営に関する基準に従って適正な施設障害福祉サービスの事業の運営をしていない場合 当該基準を遵守すること。
3	第44条第4項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合 当該便宜の提供を適正に行うこと。

勧告を行う場合の基準

児童福祉法（指定障害児通所支援事業）

1	第21条の5の15第8項（第21条の5の16第4項において準用する場合を含む。）の規定により付された条件に従わない場合当該条件に従うこと。
2	当該指定に係る障害児通所支援事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について法第21条の5の19第1項の神奈川県条例で定める基準に適合していない場合当該基準を遵守すること。
3	法第21条の5の19第2項の神奈川県条例で定める設備及び運営に関する基準に従って適正な指定障害児通所支援の事業の運営をしていない場合当該基準を遵守すること。
4	法第21条の5の19第4項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合当該便宜の提供を適正に行うこと。

勧告を行う場合の基準

児童福祉法（指定障害児入所施設）

1	指定障害児入所施設等の従業者の知識若しくは技能又は人員について法第24条の12第1項の神奈川県条例で定める基準に適合していない場合当該基準を遵守すること。
2	法第24条の12第2項の神奈川県条例で定める設備及び運営に関する基準に従って適正な指定障害児入所施設の運営をしていない場合当該基準を遵守すること。
3	法第24条の12第5項に規定する便宜の提供を適正に行っていない場合当該便宜の提供を適正に行うこと。

指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

障害者総合支援法

1	指定障害福祉サービス事業者が、第36条第3項第4号から第5号の二まで、第12号又は第13号のいずれかに該当するに至ったとき。
2	指定障害福祉サービス事業者が、第36条第8項（第41条第4項において準用する場合を含む。）の規定により付された条件に違反したと認められるとき。
3	指定障害福祉サービス事業者が、第42条第3項の規定に違反したと認められるとき。
4	指定障害福祉サービス事業者が、当該指定に係るサービス事業所の従業員の知識若しくは技能又は人員について、第43条第1項の都道府県の条例で定める基準を満たすことができなくなったとき。
5	指定障害福祉サービス事業者が、第43条第2項の都道府県の条例で定める指定障害福祉サービスの事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定障害福祉サービスの事業の運営をすることができなくなったとき。

指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

障害者総合支援法

- | | |
|----|---|
| 6 | 介護給付費若しくは訓練等給付費又は療養介護医療費の請求に関し不正があったとき。 |
| 7 | 指定障害福祉サービス事業者が、第48条第1項の規定により報告又は帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。 |
| 8 | 指定障害福祉サービス事業者又は当該指定に係るサービス事業所の従業者が、第48条第1項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係るサービス事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定障害福祉サービス事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。 |
| 9 | 指定障害福祉サービス事業者が、不正の手段により第29条第1項の指定を受けたとき。 |
| 10 | 前各号に掲げる場合のほか、指定障害福祉サービス事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。 |

指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

障害者総合支援法

11	前各号に掲げる場合のほか、指定障害福祉サービス事業者が、障害福祉サービスに関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。
12	指定障害福祉サービス事業者が法人である場合において、その役員等のうちに指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前5年以内に障害福祉サービスに関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。
13	指定障害福祉サービス事業者が法人でない場合において、その管理者が指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前5年以内に障害福祉サービスに関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

※ 指定障害者支援施設について準用する。

指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

児童福祉法（指定障害児通所支援事業）

1	指定障害児通所支援事業者が、法第21条の5の15第3項第4号から第5号の2まで、第13号又は第14号のいずれかに該当するに至ったとき。
2	指定障害児通所支援事業者が、法第21条の5の15第8項（第21条の5の16第4項において準用する場合を含む。）の規定により付された条件に違反したと認められるとき。
3	指定障害児通所支援事業者が、法第21条の5の18第3項の規定に違反したと認められるとき。
4	指定障害児通所支援事業者が、当該指定に係る障害児通所支援事業所の従業者の知識若しくは技能又は人員について、法第21条の5の19第1項の神奈川県条例で定める基準を満たすことができなくなったとき。
5	指定障害児通所支援事業者が、法第21条の5の19第2項の神奈川県条例で定める指定通所支援の事業の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定通所支援の事業の運営をすることができなくなったとき。

指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

児童福祉法（指定障害児通所支援事業）

6	障害児通所給付費又は肢体不自由児通所医療費の請求に関し不正があったとき。
7	指定障害児通所支援事業者が、法第21条の5の22第1項の規定により報告又は帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。
8	指定障害児通所支援事業者又は当該指定に係る障害児通所支援事業所の従業者が、法第21条の5の22第1項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定に係る障害児通所支援事業所の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定障害児通所支援事業者が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。
9	指定障害児通所支援事業者が、不正の手段により法第21条の5の3第1項の指定を受けたとき。

指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

児童福祉法（指定障害児通所支援事業）

- 10 前各号に掲げる場合のほか、指定障害児通所支援事業者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。
- 11 前各号に掲げる場合のほか、指定障害児通所支援事業者が、障害児通所支援に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。
- 12 指定障害児通所支援事業者が法人である場合において、その役員等のうちに指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前5年以内に障害児通所支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。
- 13 指定障害児通所支援事業者が法人でない場合において、その管理者が指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前5年以内に障害児通所支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

児童福祉法（指定障害児入所施設）

1	指定障害児入所施設の設置者が、第24条の9第3項において準用する第21条の5の15第3項第4号から第5号の2まで、第13号又は第14号のいずれかに該当するに至ったとき。
2	指定障害児入所施設の設置者が、法第24条の11第3項の規定に違反したと認められるとき。
3	指定障害児入所施設の設置者が、当該指定障害児入所施設の従業者の知識若しくは技能又は人員について、法第24条の12第1項の都道府県の条例で定める基準を満たすことができなくなったとき。
4	指定障害児入所施設の設置者が、法第24条の12第2項の都道府県の条例で定める指定障害児入所施設等の設備及び運営に関する基準に従って適正な指定障害児入所施設の運営をすることができなくなったとき。
5	障害児入所給付費、特定入所障害児食費等給付費又は障害児入所医療費の請求に不正があったとき。

指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

児童福祉法（指定障害児入所施設）

- | | |
|---|--|
| 6 | 指定障害児入所施設の設置者又は当該指定障害児入所施設の長その他の従業者（次号において「指定入所施設設置者等」という。）が、第24条の15第1項の規定により報告又は帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示を命ぜられてこれに従わず、又は虚偽の報告をしたとき。 |
| 7 | 指定入所施設設置者等が、第24条の15第1項の規定により出頭を求められてこれに応ぜず、同項の規定による質問に対して答弁せず、若しくは虚偽の答弁をし、又は同項の規定による立入り若しくは検査を拒み、妨げ、若しくは忌避したとき。ただし、当該指定障害児入所施設の従業者がその行為をした場合において、その行為を防止するため、当該指定障害児入所施設の設置者又は当該指定障害児入所施設の長が相当の注意及び監督を尽くしたときを除く。 |
| 8 | 指定障害児入所施設の設置者が、不正の手段により第24条の2第1項の指定を受けたとき。 |
| 9 | 前各号に掲げる場合のほか、指定障害児入所施設の設置者が、この法律その他国民の保健医療若しくは福祉に関する法律で政令で定めるもの又はこれらの法律に基づく命令若しくは処分に違反したとき。 |

指定の取消し又は指定の全部もしくは一部の効力の停止を行う場合の基準

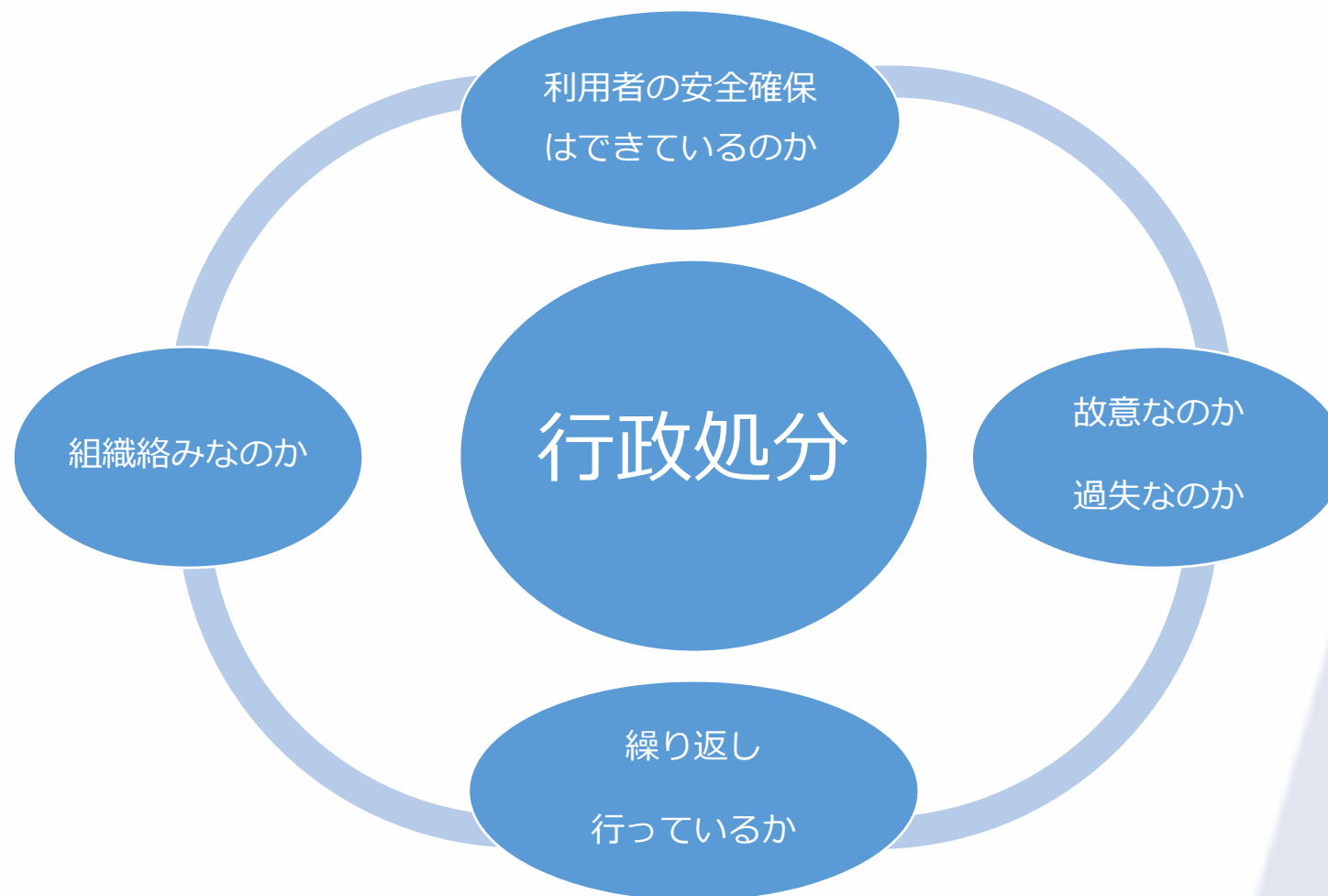
児童福祉法（指定障害児入所施設）

10	前各号に掲げる場合のほか、指定障害児入所施設の設置者が、障害児入所支援に関し不正又は著しく不当な行為をしたとき。
11	指定障害児入所施設の設置者が法人である場合において、その役員又は当該指定障害児入所施設の長のうちに指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前5年以内に障害児入所支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者があるとき。
12	指定障害児入所施設の設置者が法人でない場合において、その管理者が指定の取消し又は指定の全部若しくは一部の効力の停止をしようとするとき前5年以内に障害児入所支援に関し不正又は著しく不当な行為をした者であるとき。

指定障害福祉サービス事業者等 が…

- 人格尊重義務違反
- 人員基準違反
- 設備基準違反・運営基準違反
- 不正請求
- 帳簿提出の拒否・監査の妨害・忌避
- 虚偽報告・虚偽答弁
- 指定時の不正
- 命令又は処分違反
- 著しく不正な行為

行政処分判断要素



障害福祉サービス事業所の指定の取消し等について

法人種別	事業種別	処分の種類	不正内容
営利法人	就労継続支援 B型	指定の取消し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者に工賃を支払っていなかった。 (人格尊重義務違反) ・ 常勤のサービス管理責任者を配置していなかった。 (人員基準違反) ・ 個別支援計画を作成していなかった。 (運営基準違反) ・ 事業所建物の賃貸借契約が解除されていた。 (設備基準違反) ・ 指定申請時に虚偽の書類を提出した。 (指定時の不正) ・ 帳簿提出の拒否及び監査の妨害・忌避があった。
営利法人	共同生活援助	指定の取消し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者の通帳等を法人代表が管理し、障害年金等を全額引き出していたが使用用途が不明確であり、事業所建物の賃料を滞納していた。 (人格尊重義務違反及び著しく不当な行為) ・ サービス管理責任者を配置していなかった。 (人員基準違反) ・ 指定申請時に虚偽の書類を提出した。 (指定時の不正) ・ 帳簿提出の拒否及び監査の妨害・忌避があった。

障害福祉サービス事業所の指定の取消し等について

法人種別	事業種別	処分の種類	不正内容
営利法人	児童発達支援	指定の取消し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定申請時に虚偽の書類を提出した。 (指定時の不正) ・ 常勤専従の児童発達支援管理責任者を配置していなかった。 (人員基準違反) ・ 人員基準違反の状態であり、減算の措置をとらず、給付費の請求を行っていた。 (請求に関する不正)
営利法人	放課後等 デイサービス	指定の取消し	<ul style="list-style-type: none"> ・ 指定申請時に虚偽の書類を提出した。 (指定時の不正) ・ 常勤専従の児童発達支援管理責任者及びサービス提供を行う職員を配置していなかった。 (人員基準違反) ・ 人員基準違反の状態であり、減算の措置をとらず及び加算の要件を満たしていないにもかかわらず給付費の請求を行っていた。 (請求に関する不正)

障害福祉サービス事業所の指定の取消し等について

法人種別	事業種別	処分の種類	不正内容
営利法人	放課後等 デイサービス	指定の取消し	<ul style="list-style-type: none"> サービス提供の事実がないにもかかわらず、サービス提供実績記録票を作成し、障害児通所給付費を請求していた。 (請求に関する不正) 複数の児童に対して叱責や暴言があった。 (人格尊重義務違反)
営利法人	放課後等 デイサービス	指定の取消し	<ul style="list-style-type: none"> サービス提供の事実がないにもかかわらず、サービス提供実績記録票を作成し、障害児通所給付費を請求していた。 (請求に関する不正) 関係者に調査への対応を求めたが、応じなかった。 (監査等の妨害・忌避)
社会福祉法人	施設入所支援	一部効力の停止	<ul style="list-style-type: none"> 利用者への暴行 (人格尊重義務違反)
営利法人	共同生活援助	一部効力の停止	<ul style="list-style-type: none"> 食材料費の過大請求 (人格尊重義務違反)
社会福祉法人	施設入所支援	一部効力の停止	<ul style="list-style-type: none"> 利用者への虐待 (人格尊重義務違反) 法人の体制 (不当行為)